

2023年12月期 第3四半期
決算説明会

2023年11月7日

ヤマハ発動機株式会社
(証券コード：7272)



「ジャパンモビリティショー2023」へブース出展
世界初披露のワールドプレミア6モデルを含むモーターサイクルや電動コミューター、eBikeなどを出展

2023年12月期 第3四半期決算

取締役 設楽 元文

業績予想について

この説明資料内で述べられているヤマハ発動機株式会社の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したもので、リスクや不確実性を含んでいます。

実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動等が含まれます。

概要説明

実績

増収・増益

- 過去最高売上高・営業利益を達成
売上高1兆8,352億円（前年比109%）・営業利益2,082億円（同120%）
- 二輪車：出荷増加により、増収・増益
- マリン：200馬力以上の大型船外機、WV出荷増により増収・増益
- ロボティクス：中国市場低迷継続により、減収・減益

今後の展望

事業環境

- 新興国は内需堅調も、景気影響を注視
- 半導体調達改善しプレミアムモデル生産に追い風
- 物流費減少、原材料費の高騰一服

市場

- 新興国二輪車の需要回復は国別に濃淡
- 中小型船外機の需要減少、大型船外機堅調
- SPV・ロボティクスは調整局面継続

経営資源配分

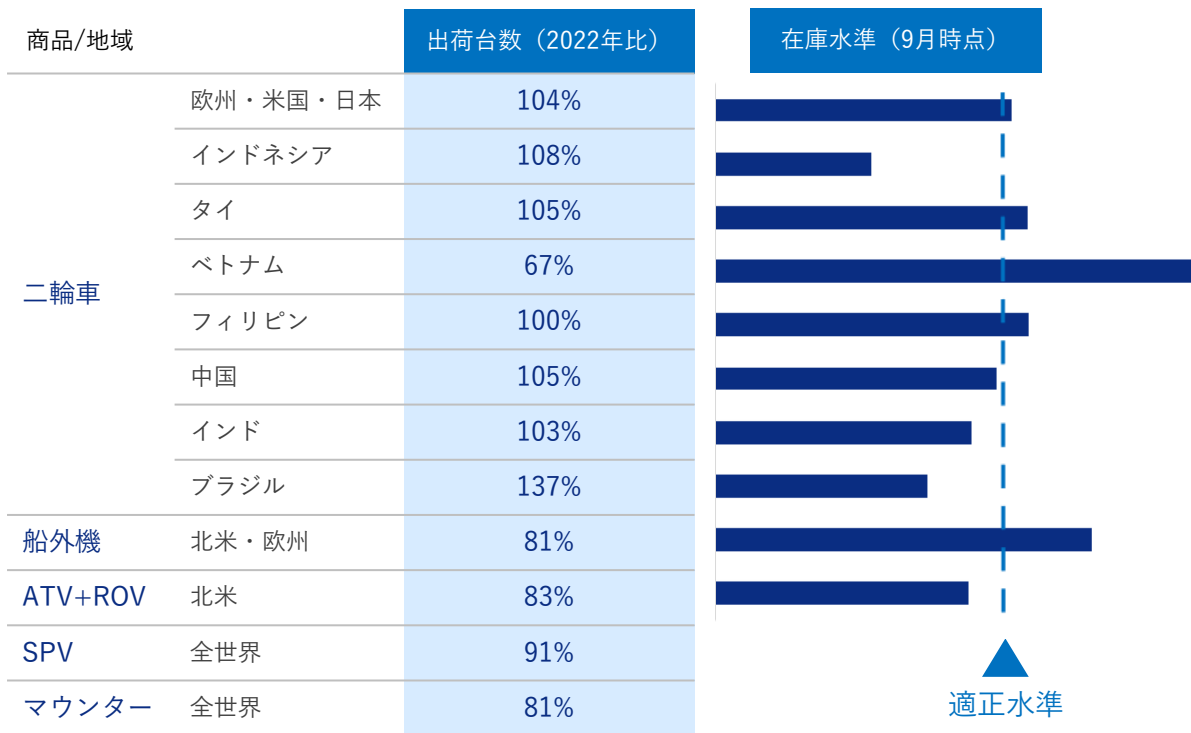
- 製造経費・販売管理費のコントロール
- 将来の成長に向けた技術投資を加速

株式分割

- 投資家層の拡大のため、株式の3分割実施を決定

主要商品別 当社出荷台数・在庫（1-9月実績）

新興国二輪車はインドネシア、インド、ブラジルで需要堅調、出荷増加。
 中小型船外機は需要減少につき、来シーズンにかけて在庫調整。



二輪車・ATV+ROVは流通在庫、船外機は拠点在庫。

半導体調達改善で新興国二輪車プレミアムモデル出荷増加。

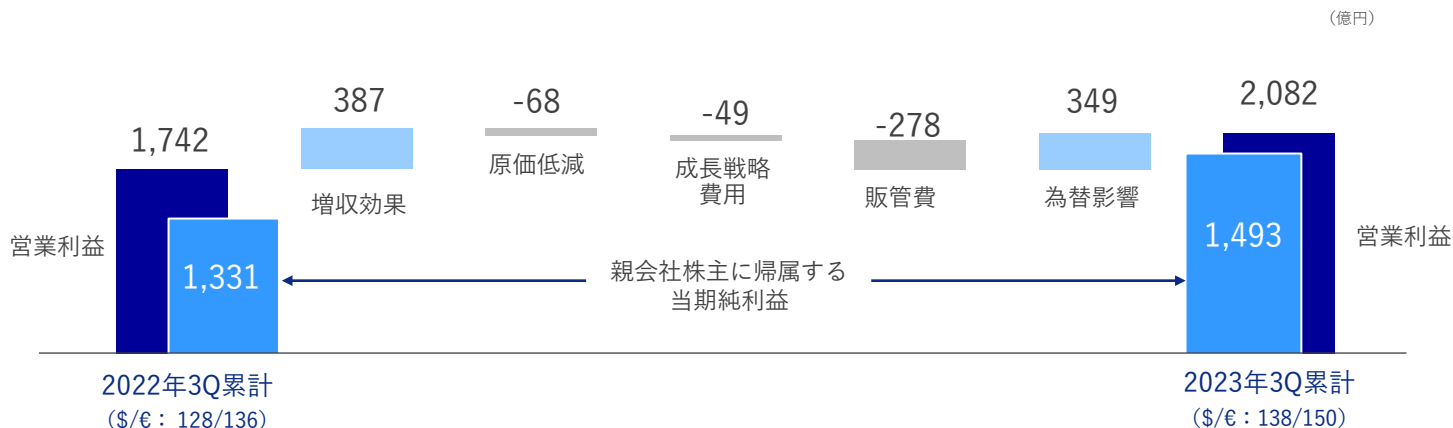
価格転嫁の効果拡大に加え円安が追い風となり、過去最高の売上高・各利益を達成。

(億円)	2022年 3Q累計	2023年 3Q累計	前年比
売上高	16,771	18,352	109%
営業利益	1,742	2,082	120%
営業利益率	10.4%	11.3%	+0.9pts.
経常利益	1,900	2,059	108%
当期純利益※	1,331	1,493	112%
EPS (円)	389.21	444.84	114%
(\$/€)	128/136	138/150	—
(\$/IDR/BR\$)	14,563/5.1	15,042/5.0	—

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

2023年3Q 営業利益変動要因

値上による増収効果と、原価低減活動によりコストダウンが進捗し増益。



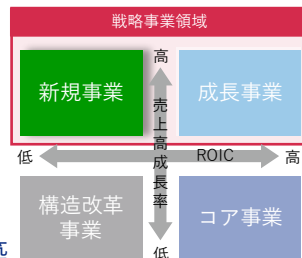
増収効果内訳				原価低減内訳		販管費内訳	
規模増加	-6	値上	+606	コストダウン	+151	人件費	-89
ミックス・他	-256	未実現影響	+70	コストアップ	-219	物流費	+6
		金融サービス	-28			営業費用	-45
						その他	-150

ポートフォリオ経営の実践

米国新会社「チューニングフォーク・バイオ」を設立

医療・健康分野で抗体プロファイリング事業を展開

タンパク質マイクロアレイのデータを解析し、診断に適用するシステムを構築



環境・資源課題への取り組み

植物由来の次世代素材活用



ウェーブランナー、スポーツポート
2024年モデルの一部へ導入



セルロースナノファイバー強化樹脂を
採用したマリン製品を発売
輸送機器部品での量産品として世界初

水素エンジン搭載ROVを公開

YXZ1000R



ジャパンモビリティショー2023に参考出典
CO₂を排出しない※3 100%水素エンジンを搭載

※1：抗体解析技術を用いて特定の疾患に発現している抗体を選び出し、被験者の抗体（タンパク質の一種）と照合することで、健康状態を分析

※2：当社および日本製紙株式会社調べ

※3：極微量のエンジンオイル燃焼分を除く

株式分割のお知らせ

投資家層の拡大のため、1株につき3株の割合で分割し、株主優待制度を拡充

目的	投資単位あたりの金額を引き下げることにより、投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図る
分割の方法	2024年1月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき3株の割合をもって分割
日程	基準日公告日：2023年12月15日 基準日：2023年12月31日 効力発生日：2024年1月1日
配当	2023年12月31日を基準日とする期末配当は、株式分割前の株式数を基準に実施

株主優待制度

現行制度の対象及び内容を維持し、保有株の基準見直しにより実質的に拡充

事業別説明

事業別 売上高・営業利益

売上高

(億円)	2022年 3Q累計	2023年 3Q累計	前年比
ランドモビリティ	10,853	11,999	111%
(内) 二輪車	9,546	10,684	112%
(内) RV	938	985	105%
(内) SPV	369	330	89%
マリン	3,987	4,314	108%
ロボティクス	878	706	80%
金融サービス	446	614	138%
その他	606	720	119%
全社	16,771	18,352	109%

営業利益

(億円)	2022年 3Q累計	2023年 3Q累計	前年比
ランドモビリティ	662	1,060	160%
(内) 二輪車	634	996	157%
(内) RV	-2	58	-
(内) SPV	30	7	22%
マリン	843	944	112%
ロボティクス	109	-13	-
金融サービス	135	101	75%
その他	-7	-10	-
全社	1,742	2,082	120%

(\$/€) 2022年 (128/136) 2023年 (138/150)

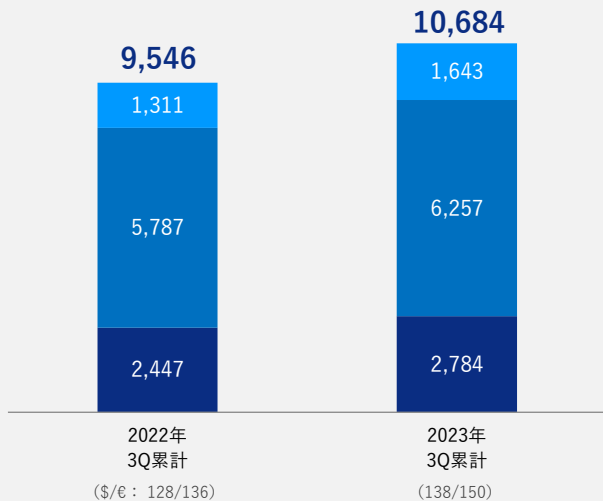
二輪車事業

出荷台数増加。価格転嫁効果等により増益。
プレミアムモデル出荷本格化。

営業利益率 **6.6%** **9.3%**

売上高 (億円)

■ 先進国 ■ アジア ■ 中南米・その他



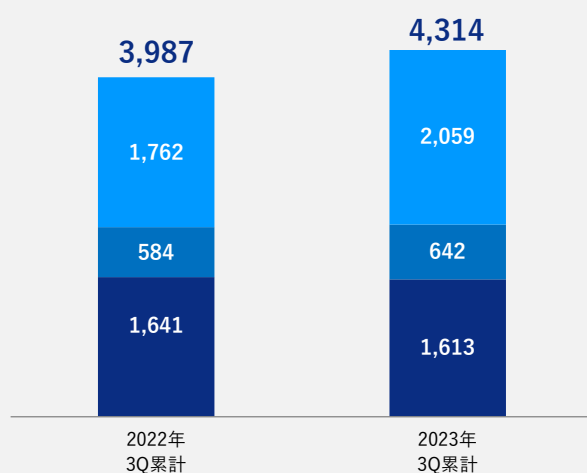
マリン事業

200馬力以上の大型船外機、WVの出荷台数増加。
中小型船外機減産。一方、大型は能力増強を進める。

営業利益率 **21.1%** **21.9%**

売上高 (億円)

■ 船外機・北米欧州 ■ 船外機・その他
■ WV・ボート等



待望のXSR900GPを発表



「EICMA 2023（国際モーターサイクルエキシビション）」に出展

RV事業

生産効率改善し増収・増益。需要減少で価格競争激化。
 今後は買い替えにより安定した需要になる見通し。

営業利益率 **-0.2%** **5.9%**

売上高 (億円)

938



2022年
3Q累計
(\$/€ : 128/136)

985



2023年
3Q累計
(138/150)

金融サービス事業

債権増加し増収。金利変動等によるコスト増で減益。
 引き続きスプレッドの正常化を進める。

営業利益率 **30.2%** **16.4%**

売上高 (億円)

446



2022年
3Q累計

614



2023年
3Q累計

期末債権残高 (億円) **5,173**

(内) 北米 (億円) **4,046**

(\$: 145)

6,801

5,118

(150)

SPV事業

市場在庫調整が続き台数減で減収・減益。
生産調整実施も在庫適正化は来期以降の見通し。

営業利益率 **8.1%** **2.0%**

売上高 (億円)

369

330

2022年
3Q累計

(\$/€ : 128/136)

2023年
3Q累計

(138/150)

ロボティクス事業

車載需要堅調も、中国の低迷が続き減収・減益。
半導体市場は底打ちし来期緩やかに回復の見通し。

営業利益率 **12.4%** **-1.8%**

売上高 (億円)

878

706

2022年
3Q累計

2023年
3Q累計



地域別台数・売上高（3Q）

二輪車出荷台数

(千台)	2022年 3Q累計	2023年 3Q累計	前年比
日本	71	55	78%
北米	53	60	113%
欧州	154	187	121%
アジア	2,879	2,912	101%
その他	431	450	104%
全社	3,588	3,663	102%

二輪車売上高

(億円)	2022年 3Q累計	2023年 3Q累計	前年比
日本	452	310	69%
北米	464	570	123%
欧州	1,421	1,779	125%
アジア	5,787	6,257	108%
その他	1,422	1,768	124%
全社	9,546	10,684	112%

マリン売上高

(億円)	2022年 3Q累計	2023年 3Q累計	前年比
日本	268	212	79%
北米	2,438	2,742	112%
欧州	631	498	79%
アジア	191	335	176%
その他	460	527	115%
全社	3,987	4,314	108%

ロボティクス売上高

(億円)	2022年 3Q累計	2023年 3Q累計	前年比
日本	195	205	105%
北米	26	26	100%
欧州	73	80	110%
アジア	580	390	67%
その他	4	4	88%
全社	878	706	80%

(\$/€) 2022年 (128/136) 2023年 (138/150)

財務状況

(億円)	2022年 3Q累計	2023年 3Q累計
営業活動によるCF	1,012	994
投資活動によるCF	-364	-825
フリーCF	648	170
財務活動によるCF	20	-17

設備投資	505	607
減価償却費	431	465
研究開発費	762	855

(億円)	2022年 12月末	2023年 9月末
現金及び現金同等物 期末残高	2,968	3,124
有利子負債 期末残高	6,027	7,665
ネットキャッシュ	-3,059	-4,541
ネットキャッシュ（販売金融除く）	1,020	1,025

為替影響（対前年）

(億円)	3Q累計			
	US \$	EURO	その他	合計
本社の輸出入にかかる為替影響	129	88	18	236
為替による仕入影響（海外子会社）	0	0	30	30
粗利益の換算影響（海外子会社）	65	51	100	216
販管費の換算影響（海外子会社）	-43	-36	-55	-134
営業利益への為替影響	151	104	93	349

(億円)	US \$	EURO
為替感応度	14	8
1円の変動が営業利益に与える影響額		

